

## 運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2019年3月25日>

### 厳選ジャパン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「厳選ジャパン」は、2019年3月25日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	分配金	騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2017年9月29日	10,000	—	—	—	—	—	518
1期(2018年3月23日)	10,800	500	13.0	93.3	—	—	2,207
2期(2018年9月25日)	12,601	500	21.3	97.2	—	—	2,638
3期(2019年3月25日)	11,595	500	△4.0	95.5	—	—	3,298

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含む)の中から、今後高い利益成長が期待できる銘柄を厳選し投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

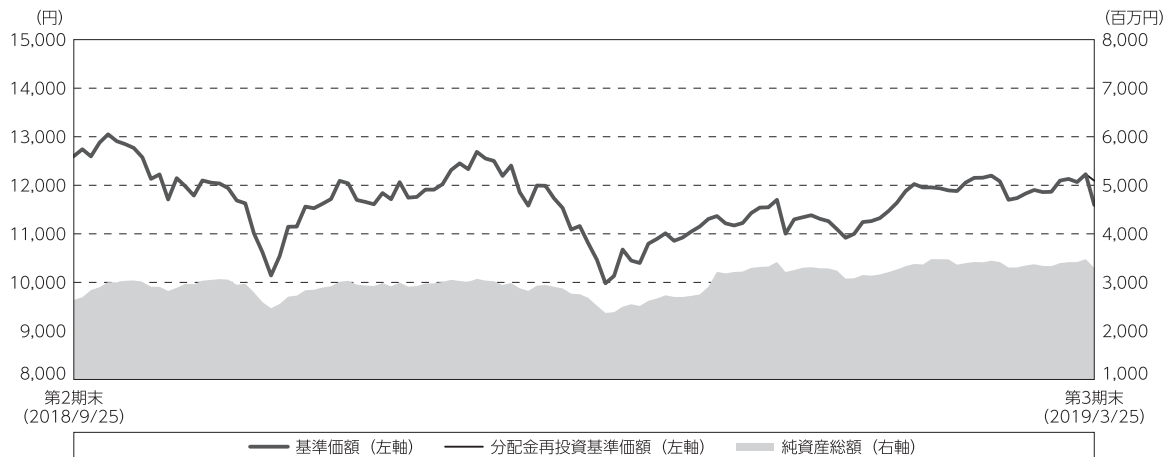
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%
2018年9月25日	12,601	—	97.2	—	—
9月末	12,878	2.2	95.4	—	—
10月末	11,146	△11.5	92.1	—	—
11月末	12,332	△2.1	91.0	—	—
12月末	10,449	△17.1	92.0	—	—
2019年1月末	11,297	△10.3	93.8	—	—
2月末	11,881	△5.7	97.1	—	—
(期末)					
2019年3月25日	12,095	△4.0	95.5	—	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2018年9月26日～2019年3月25日)



期 首：12,601円

期 末：11,595円 (既払分配金：500円)

騰落率：△ 4.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式 (上場予定を含む) の中から、今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度を厳選し、投資を行いました。

電気・ガス業、小売業、その他製品などの下落により基準価額は下落しました。個別銘柄では、チームスピリット、ベルトラ、ジャパンエレベーターサービスホールディングスなどがプラスに寄与する一方、ベクトル、MTG、レノバなどがマイナス要因となりました。

## 投資環境（2018年9月26日～2019年3月25日）

### 国内株式市況

国内株式市場は、米中貿易紛争による景気への影響が懸念されたことや、米国金融政策の利上げスタンスが米国景気にマイナスになると懸念されたことから、2018年の年末にかけて大幅に調整しました。2019年に入ってから、米国の金融政策のスタンスが利上げ休止に傾いてきたことや、米中通商協議への期待、中国の景気刺激策への期待、悪化していた半導体関連企業の業績底打ちへの期待などから回復傾向で推移しました。

期末のTOPIXは期首に比較して13.4%の下落となりました。

## ポートフォリオについて（2018年9月26日～2019年3月25日）

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含む）の中から、今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度に厳選し投資を行いました。銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に注目しました。

売買では、GA technologies、チームスピリット、フィックスターズなどの買い付けを行う一方、日本電産、ティーケーピー、ベクトルなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について（2018年9月26日～2019年3月25日）

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含む）の中から、今後高い利益成長が期待できる銘柄を厳選し投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

## ■ 分配金（2018年9月26日～2019年3月25日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2018年9月26日～ 2019年3月25日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.134%
当期の収益	127
当期の収益以外	372
翌期繰越分配対象額	1,595

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

中長期的なテクノロジーの変革や社会構造の変化に注目した銘柄選択が重要と考えています。日本社会は、テクノロジーの進化により第4次産業革命といわれるような変革・成長期にあると考えています。さらに、人口減少、少子高齢化が加わって、新しい企業やビジネスが急速に出てきている状況ととらえています。社会課題の解決に貢献し、成長が期待できる企業に投資していきたいと考えています。

世界の景気動向や日本企業の業績は軟調な状況です。しかし、このような状況を受け、各国が景気刺激的な政策を打ってくるのが、株式市場を支えると考えています。米国・中国・欧州・日本などの景気に配慮した金融政策や、中国の財政政策、日本の消費税増税に向けた政策などの効果が、日本株市場を支えると考えています。一方、世界情勢のリスクは短中長期的に根が深く上値を抑える要因になると考えており、企業業績の動向を探りながらの展開になると考えています。このような状況のなかでは、成長企業や業績の回復が期待できる企業に注目が集まってくると想定しています。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月26日～2019年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.825	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 47 )	( 0.402 )	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 47 )	( 0.402 )	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.021 )	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.070	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
( 株 式 )	( 8 )	( 0.070 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.001 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	104	0.896	
期中の平均基準価額は、11,663円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月26日～2019年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,016	2,297,467	626	1,605,998
		( 94 )	( - )		

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月26日～2019年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,903,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,776,874千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月26日～2019年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,297	218	9.5	1,605	138	8.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 93

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,077千円
うち利害関係人への支払額 (B)	192千円
(B) / (A)	9.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>医薬品 (4.4%)</b>				
ペプチドリーム	22	26		137,020
<b>金属製品 (1%)</b>				
RS Technologies	14	—		—
<b>電気機器 (1%)</b>				
日本電産	6	—		—
ローム	8.5	—		—
<b>精密機器 (4.2%)</b>				
トプコン	43.5	—		—
朝日インテック	25	26		130,520
<b>その他製品 (1%)</b>				
MTG	2.1	—		—
<b>電気・ガス業 (4.2%)</b>				
レノバ	90	143		132,704
<b>情報・通信業 (55.1%)</b>				
夢の街創造委員会	19	—		—
アイスタイル	45	—		—
オークファン	—	76		78,508
フィックスターズ	—	98		128,772
セレス	38	70		142,520
アドバンスト・メディア	67	77		115,808
ALBERT	12	13.5		154,710
ユーザベース	—	14		41,664
オロ	—	26.5		149,460
マネーフォワード	—	22		94,490
ラクスル	35	30		139,650
メルカリ	19.5	35		112,175
チームスピリット	—	43.5		167,910
イーソル	—	21.5		96,750
EduLab	—	6.7		36,314

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スマレジ	—	32.6		104,646
ビジョン	27	36		172,800
<b>卸売業 (0.1%)</b>				
農業総合研究所	—	5.1		4,100
ミスミグループ本社	18	—		—
<b>小売業 (4.1%)</b>				
ZOZO	—	22		—
オイシックス・ラ・大地	36	80.5		130,410
<b>不動産業 (6.4%)</b>				
ハウスドゥ	—	70		96,880
ティーケービー	24	—		—
GA technologies	—	36		104,472
<b>サービス業 (21.5%)</b>				
弁護士ドットコム	—	25		103,125
イトクロ	16	48.5		153,017
ベクトル	50	—		—
M&Aキャピタルパートナーズ	15	—		—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	40	60		141,840
ソウルドアウト	17	—		—
神戸天然物化学	20	—		—
プロレド・パートナーズ	9.5	12.5		122,375
ペルトラ	—	91.1		157,603
ギークス	—	0.1		350
合 計	株 数 ・ 金 額	741	1,226	3,150,593
	銘柄数<比率>	27	28	<95.5%>

※銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。  
※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。



## ○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,150,593	90.1
コール・ローン等、その他	345,024	9.9
投資信託財産総額	3,495,617	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,495,617,701
コール・ローン等	293,232,374
株式(評価額)	3,150,593,900
未収入金	50,327,427
未取配当金	1,464,000
(B) 負債	197,506,786
未払収益分配金	142,216,344
未払解約金	30,453,223
未払信託報酬	24,812,197
未払利息	576
その他未払費用	24,446
(C) 純資産総額(A-B)	3,298,110,915
元本	2,844,326,898
次期繰越損益金	453,784,017
(D) 受益権総口数	2,844,326,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,595円

## ○損益の状況 (2018年9月26日～2019年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,230,062
受取配当金	3,354,898
その他収益金	624
支払利息	△ 125,460
(B) 有価証券売買損益	57,938,994
売買益	606,574,509
売買損	△548,635,515
(C) 信託報酬等	△ 24,836,643
(D) 当期損益金(A+B+C)	36,332,413
(E) 前期繰越損益金	127,682,893
(F) 追加信託差損益金	431,985,055
(配当等相当額)	( 275,721,128)
(売買損益相当額)	( 156,263,927)
(G) 計(D+E+F)	596,000,361
(H) 収益分配金	△142,216,344
次期繰越損益金(G+H)	453,784,017
追加信託差損益金	431,985,055
(配当等相当額)	( 275,721,128)
(売買損益相当額)	( 156,263,927)
分配準備積立金	21,798,962

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

### 注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	2,093,483,417円
期中追加設定元本額	2,895,216,511円
期中一部解約元本額	2,144,373,030円

- ・分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,918,687円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(34,413,726円)、信託約款に定める収益調整金(431,985,055円)及び分配準備積立金(127,682,893円)より分配対象収益は596,000,361円(1万口当たり2,095.39円)であり、うち142,216,344円(1万口当たり500円)を分配しております。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。